



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行  
コード番号 8333 URL <http://www.iovobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤 邦夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 笹島 律夫  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 有  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 029-300-2604  
平成23年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	154,402	△4.3	20,791	2.3	13,990	△0.4
22年3月期	161,359	△16.5	20,308	917.6	14,051	171.3

(注) 包括利益 23年3月期 5,190百万円 (△91.2%) 22年3月期 59,431百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.14	18.14	3.2	0.2	13.4
22年3月期	18.17	18.17	3.5	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,438,307	424,997	5.6	551.72	12.77
22年3月期	7,416,708	428,101	5.7	551.79	12.70

(参考) 自己資本 23年3月期 423,067百万円 22年3月期 426,462百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	221,708	△93,459	△18,342	239,686
22年3月期	80,662	△98,170	△6,232	129,800

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,183	44.0	1.5
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,158	44.0	1.4
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		36.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	△3.9	13,000	△23.4	7,500	△34.2	9.78
通期	151,000	△2.2	28,000	34.6	17,000	21.5	22.16

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	816,231,875 株	22年3月期	822,231,875 株
23年3月期	49,416,785 株	22年3月期	49,367,731 株
23年3月期	770,891,939 株	22年3月期	772,917,730 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	135,196	△4.5	18,926	2.1	12,912	△0.6
22年3月期	141,699	△18.0	18,528	—	12,994	157.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.74	16.74
22年3月期	16.81	16.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	7,421,342	417,816	5.6	544.78	12.45
22年3月期	7,404,353	422,197	5.7	546.24	12.46

(参考) 自己資本 23年3月期 417,746百万円 22年3月期 422,175百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△4.9	12,000	△23.6	7,000	△34.2	9.12
通期	131,000	△3.1	26,000	37.3	16,000	23.9	20.86

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動	26
7. 補足情報：平成 22 年度決算説明資料	別添

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、貸出金利息が金利低下等により減少したことから、前年度比 69 億 57 百万円減少し、1,544 億 2 百万円となりました。

経常費用は、預金利息を中心に資金調達費用が減少したほか、営業経費の削減も進みましたが、東日本大震災の影響により貸倒引当金繰入額が増加したため、前年度比 74 億円 40 百万円の減少にとどまり、1,336 億 10 百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比 4 億 82 百万円の増加にとどまり、207 億 91 百万円となりました。また、当期純利益は、銀行施設修繕費用などの地震災害損失を特別損失に計上したことにより、前年度比 61 百万円減少の 139 億 90 百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比 3 億 97 百万円増加し、189 億 26 百万円となり、当期純利益は、前年度比 82 百万円減少の 129 億 12 百万円となりました。

## ② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結ベースは、経常利益 280 億円、当期純利益 170 億円と予想しております。

常陽銀行単体は、経常利益 260 億円、当期純利益 160 億円と予想しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
連 結	1 5 1, 0 0 0	2 8, 0 0 0	1 7, 0 0 0
単 体	1 3 1, 0 0 0	2 6, 0 0 0	1 6, 0 0 0

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産につきましては、貸出金やコールローン等が減少した一方で、有価証券や預け金等が増加したことから、前年度末比 215 億円増加し、7 兆 4,383 億円となりました。

負債につきましては、借入金やその他負債等が減少した一方で、預金等が増加したことから前年度末比 247 億円増加し、7 兆 133 億円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比 31 億円減少し、4,249 億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、前年度末比 1,363 億円増加し、6 兆 8,175 億円となりました。このうち、普通預金は、前年度末比 1,529 億円増加し、3 兆 7,007 億円となり、定期性預金は、前年度末比 24 億円増加し、2 兆 8,081 億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、保険販売が順調に推移しましたが、投資信託の基準価額下落などから、前年度末比 272 億円減少し、1 兆 333 億円となりました。

貸出金は、前年度末比 384 億円減少し、4 兆 8,006 億円となりました。個人向け貸出金は、住宅ローンを中心に堅調に増加しましたが、景気低迷による資金需要の伸び悩みなどによって、法人向け貸出金が減少しました。

有価証券は、前年度末比 287 億円増加し、2 兆 1,856 億円となりました。引き続き、安定収益の確保を目指したポートフォリオ運営に取り組んだことにより、国債残高は、前年度末比 768 億円増加し、1 兆 1,056 億円となりました。

以上により、総資産は、前年度末比 169 億円増加し、7 兆 4,213 億円となりました。

## ② 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 1,521 億円、貸出金期末残高に対する比率は 3.18%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 1,514 億円、貸出金期末残高に対する比率は 3.15%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 1,519 億円で、担保等による保全率は 76.60%となっております。

## ③ 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 12.77%、うち Tier1 比率は 11.81%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 12.45%、うち Tier1 比率は 11.62%となり、引続き高い水準を維持しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値および資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、「自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の 40%以上、うち配当については 20%以上を目安に還元する」ことを当面の利益配分方針として取り組んでおります。

平成 22 年度は、単元未満株式の買取りと合わせ、608 万株、21 億 74 百万円の自己株式を取得いたしました。また、昨年 12 月に会社法第 178 条に基づき自己株式 600 万株を消却（消却額 32 億 73 百万円）しました。その結果、当期末の発行済株式総数は 8 億 1,623 万株となりました。

当期末の配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、前期末配当と同じ 1 株あたり普通配当 4 円とさせていただく予定です。したがって、中間配当と合わせました年間配当は 1 株あたり 8 円と、昨年度と同額とさせていただく予定です。

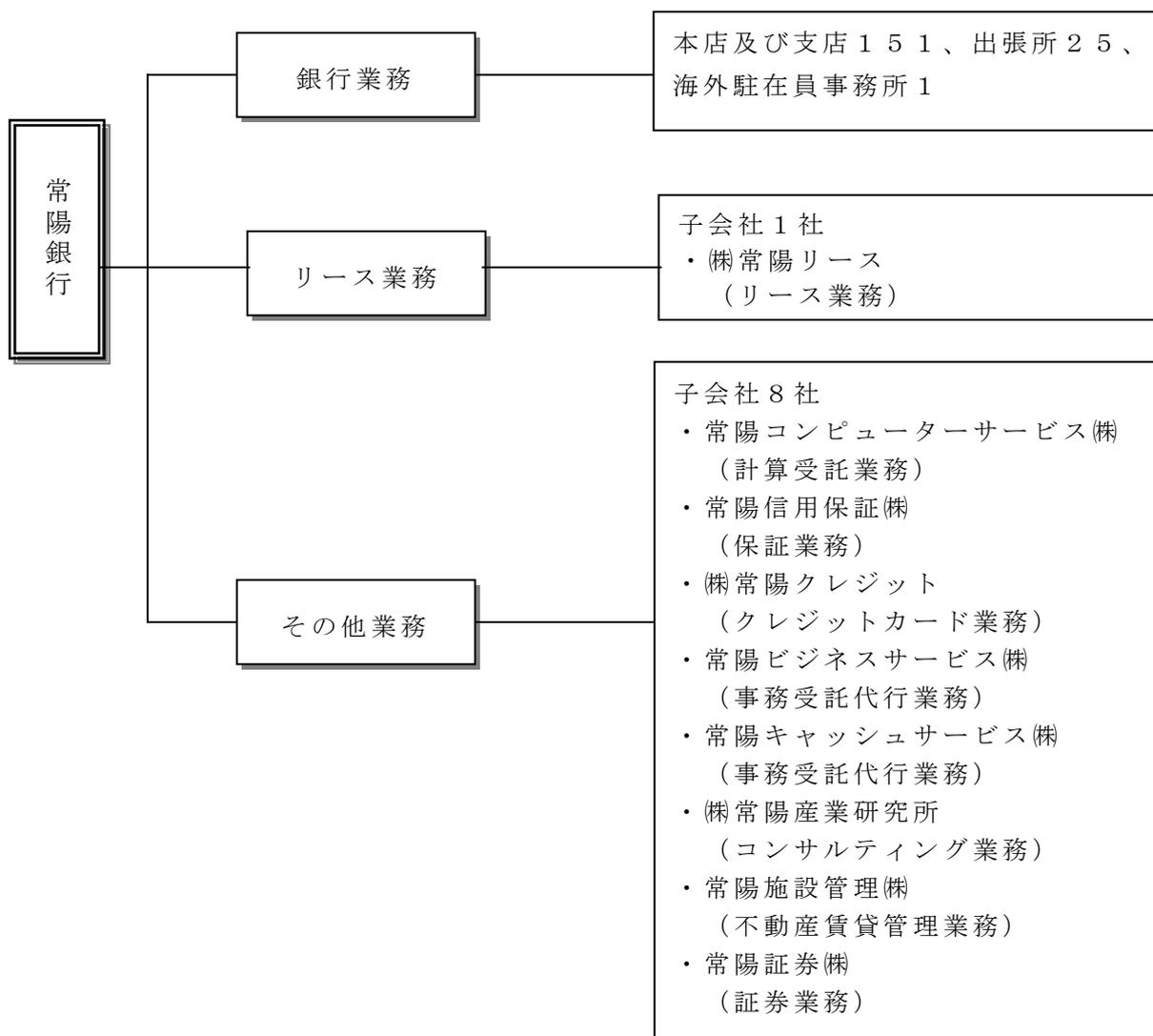
また、平成 23 年度の配当につきましては、1 株当たり中間配当 4 円、期末配当 4 円、年間配当 8 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

### (2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下、当行といいます）は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆さまに質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客さまに心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

##### ① 第10次中期経営計画の成果

当行は、平成20年度から平成22年度にかけ、目指す銀行像を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする「第10次中期経営計画」を推進してまいりました。この計画では、「連結収益力の強化」、「経営管理態勢の高度化」、「経営資源の増強」を基本目標に掲げ、諸施策を展開してまいりました。

この間、連結収益力の強化では、法人分野において、地元の中堅中小企業のお客さまを中心に、私募債の受託やシンジケートローンの組成など多様な手法を含めて、引き続き、資金ニーズに積極的にお応えしました。また、「いばらき食の商談会」、「常陽ものづくり企業フォーラム」の継続開催など、アグリビジネスやものづくり企業への支援の充実に取り組んだほか、医療分野や環境分野への取り組みも強化いたしました。個人分野では、住宅資金のご相談を中心に、お客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えし、住宅ローンの残高が1兆円に達しました。お客さまの資金運用ニーズへの対応では、学資保険の取り扱い開始や金融商品仲介業務の取扱店舗の拡大など、引き続き、お客さまの多様なニーズにお応えする態勢の強化に取り組んでまいりました。さらに、店舗ネットワークの面では、つくばエクスプレスや北関東自動車道などの交通網の整備進展などに合わせ、成長が期待される地域での店舗ネットワークの拡充にも取り組んでまいりました。

経営管理態勢の高度化では、バーゼルⅡへの的確な対応を進める中で内部格付手法の定着を図り、リスク管理の高度化に取り組んだほか、営業店事務の集中処理体制の拡充など、業務の効率化も進めました。また、経営資源の増強では、行員一人ひとりの成長意欲を高め、組織力の強化を図ることを目的に、人事制度を改定したほか、行内において各種スキル認定制度を導入するなど、人材育成や専門性の向上に取り組ましました。

以上の通り、諸施策展開を進めたことで、個人向け貸出金の増強や成長地域での営業基盤の拡充が進展するなど一定の成果を上げてまいりました。しかしながら、第10次中期経営計画の最終年度である平成22年度において、東日本大震災の影響により、信用コストの増加や地震災害損失を計上した結果、誠に遺憾ながら、業績の下方修正を余儀なくされました。

##### ② 第11次中期経営計画

総人口の減少や高齢化の進展、経済活動の広域化など、社会・経済構造の変化は一段と本格化しております。こうした構造変化は、地域の産業構造に変革をもたらすと同時に、情報技術革新などと相まって、お客さまのニーズの多様化に拍車をかけ、金融機関の伝統的な業務領域に影響を与えています。加えて、東日本大震災は、踊り場から脱却しつつあった国内経済に対し、生産や物流、企業・家計の行動など多方面に大きな影響を与えています。とりわけ、被災地を中心に地域経済への影響は計り知れないものがあります。

こうした環境変化の中、当行では、本年4月より、平成23年度からの3年間を計画期間とする「第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube」をスタートさせました。本計画では、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」と定め、総合金融サービスの提供を通じて、お客さま・地域の復興と成長に貢献してまいります。

この姿を実現するため、「顧客基盤拡充と成長支援強化」、「資金運用力の強化」、「現場力の向上」、「営業チャネルの最適化」、「リスクテイク能力の向上」、「人材力の向上」の6項目を重要な個別戦略に位置付け、諸施策を展開してまいります。そして、この目指す姿の実現を通し、お客さま・地域、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

未曾有の震災となった東日本大震災は、お客さま・地域に甚大な被害をもたらしました。本計画では、お客さま・地域が力強く復興を遂げ、再び、成長に向けた道りをたどれるよう、生活再建や事業の復興・改善支援に全力をあげてまいります。そして、グループ会社との連携のもと、最適な金融商品・サービスの提供を通し、顧客基盤の拡充に取り組んでまいります。また、この取り組みによって厚みを増す基盤を土台に、円滑な金融機能の提供に取り組む、貸出金の増強を中心に資金運用力を強化してまいります。

さらに、こうした取り組みを力強く推進するため、お客さまに最も身近な存在の営業拠点の業務効率化やお客さまとの接点における品質の向上など、業務全体の改革を進め、現場力を向上してまいります。また、社会・経済構造の変化に合わせた営業チャネルの最適化を一段と進めるとともに、充実したリスク管理態勢を土台としたリスクテイク能力の向上に取り組んでまいります。

そして、人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を通し、行員一人ひとりが自律的な成長を実現していく人材力の向上に取り組む、お客さま・地域のご期待にお応えできる人材を増強してまいります。

### ③ 目標とする経営指標

第11次中期経営計画では、お客さま・地域、株主の皆さまと成長を共有する利益水準として、平成25年度の主な業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標 (単体ベース)		第11次中計目標 (平成25年度)
収益目標	コア業務純益	500億円以上
	当期純利益 (連結当期純利益)	250億円以上 (270億円以上)
効率性指標	OHR (コア業務粗利益ベース)	50%台半ば
	ROE	5%台半ば
健全性指標	普通株式等 Tier I 比率	12%程度

### (3) 会社の対処すべき課題

未曾有の震災となった東日本大震災は、各地に甚大な被害をもたらしました。特に、当行の主力地盤である茨城県、福島県、宮城県では、津波による人的被害、地震や液状化現象等による建物や機械設備等の被災に加え、原子力発電所事故による風評被害など、大きな爪あとが残りました。一方、北関東自動車道の全線開通など高速交通網の整備進展による経済交流のさらなる広域化や震災復興に向けた経済活動の活発化への期待など、地域社会・地域経済が再び力強く立ち上がる機会も大きいと考えられます。

こうした環境のもと、当行は、お客さま・地域の力強い復興と成長に向け、生活再建や事業の復興・改善支援に全力を注ぎ、お客さま・地域が再び成長の道りをたどれるよう貢献していくことが地域金融機関である当行の使命であると認識しております。

このため、当行は、第11次中期経営計画に掲げた6つの重要な個別戦略を着実に実践することで、目指す姿「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現し、総合金融サービスの提供を通じて、お客さま・地域の復興と成長に貢献してまいります。そして、当行は、この取り組みを通し、社会・経済構造の変化に柔軟かつ的確に対応した持続的な成長を図り、お客さま・地域、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

東日本大震災により被災されました皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。また、今般の震災に際し、株主の皆さまをはじめ、関係各位からいただきましたお見舞いと温かい励ましに対しまして、厚く御礼申し上げます。

今後とも、役職員一丸となって、お客さま・地域に貢献してまいります。引続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	173,240	251,437
コールローン及び買入手形	22,915	—
買入金銭債権	46,009	37,755
特定取引資産	3,766	7,675
有価証券	2,151,554	2,187,773
貸出金	4,808,134	4,769,896
外国為替	2,708	7,816
リース債権及びリース投資資産	29,005	28,520
その他資産	70,595	48,648
有形固定資産	95,961	94,455
建物	31,880	32,133
土地	56,884	56,875
建設仮勘定	1,186	321
その他の有形固定資産	6,008	5,125
無形固定資産	7,476	8,237
ソフトウェア	2,622	4,254
その他の無形固定資産	4,853	3,982
繰延税金資産	21,702	25,857
支払承諾見返	22,875	21,373
貸倒引当金	△39,201	△50,838
投資損失引当金	△35	△303
資産の部合計	7,416,708	7,438,307
<b>負債の部</b>		
預金	6,664,706	6,804,955
譲渡性預金	20,900	11,870
コールマネー及び売渡手形	—	13,636
債券貸借取引受入担保金	26,034	13,332
特定取引負債	371	282
借入金	119,490	53,188
外国為替	625	415
社債	15,000	5,000
信託勘定借	18	19
その他負債	93,531	64,035
役員賞与引当金	37	—
退職給付引当金	4,840	5,165
役員退職慰労引当金	22	25
睡眠預金払戻損失引当金	1,458	1,582
ポイント引当金	102	129
利息返還損失引当金	7	9
偶発損失引当金	1,991	1,883
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	13,984	13,955
負ののれん	2,607	2,449
支払承諾	22,875	21,373
負債の部合計	6,988,606	7,013,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	261,752	266,435
自己株式	△26,845	△25,858
株主資本合計	378,594	384,264
その他有価証券評価差額金	38,805	30,129
繰延ヘッジ損益	△1,938	△2,304
土地再評価差額金	11,000	10,978
その他の包括利益累計額合計	47,868	38,803
新株予約権	21	69
少数株主持分	1,617	1,859
純資産の部合計	428,101	424,997
負債及び純資産の部合計	7,416,708	7,438,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	161,359	154,402
資金運用収益	114,394	106,677
貸出金利息	89,853	82,418
有価証券利息配当金	23,294	23,294
コールローン利息及び買入手形利息	165	33
預け金利息	548	498
その他の受入利息	531	433
信託報酬	23	31
役務取引等収益	22,381	22,242
特定取引収益	669	621
その他業務収益	3,566	6,763
その他経常収益	20,324	18,065
経常費用	141,050	133,610
資金調達費用	12,159	7,940
預金利息	9,367	5,923
譲渡性預金利息	196	30
コールマネー利息及び売渡手形利息	57	91
債券貸借取引支払利息	87	13
借入金利息	857	581
社債利息	334	162
その他の支払利息	1,258	1,137
役務取引等費用	6,793	6,984
その他業務費用	4,637	1,574
営業経費	73,819	72,740
その他経常費用	43,640	44,370
貸倒引当金繰入額	8,592	17,399
その他の経常費用	35,048	26,970
経常利益	20,308	20,791
特別利益	2,228	2,552
固定資産処分益	—	50
償却債権取立益	2,228	2,502
特別損失	511	1,509
固定資産処分損	429	307
減損損失	81	68
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
地震災害損失	—	978
その他の特別損失	—	154
税金等調整前当期純利益	22,025	21,835
法人税、住民税及び事業税	1,594	5,817
法人税等還付税額	△96	—
法人税等調整額	6,229	1,786
法人税等合計	7,727	7,604
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,230
少数株主利益	246	240
当期純利益	14,051	13,990

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,230
その他の包括利益	—	△9,040
その他有価証券評価差額金	—	△8,674
繰延ヘッジ損益	—	△366
包括利益	—	5,190
親会社株主に係る包括利益	—	4,947
少数株主に係る包括利益	—	242

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	254,154	261,752
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	14,051	13,990
自己株式の処分	△8	△6
自己株式の消却	—	△3,140
土地再評価差額金の取崩	△260	22
当期変動額合計	7,598	4,682
当期末残高	261,752	266,435
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,804	△26,845
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	30	21
自己株式の消却	—	3,140
当期変動額合計	△40	987
当期末残高	△26,845	△25,858
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	371,036	378,594
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	14,051	13,990
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	21	14
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△260	22
当期変動額合計	7,558	5,669
当期末残高	378,594	384,264
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△6,397	38,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,202	△8,676
当期変動額合計	45,202	△8,676
当期末残高	38,805	30,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,868	△1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△70	△366
当期変動額合計	△70	△366
当期末残高	△1,938	△2,304
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	10,739	11,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	260	△22
当期変動額合計	260	△22
当期末残高	11,000	10,978
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,474	47,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,393	△9,064
当期変動額合計	45,393	△9,064
当期末残高	47,868	38,803
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	48
当期変動額合計	21	48
当期末残高	21	69
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,369	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	242
当期変動額合計	247	242
当期末残高	1,617	1,859
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	374,881	428,101
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	14,051	13,990
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	21	14
土地再評価差額金の取崩	△260	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,662	△8,773
当期変動額合計	53,220	△3,104
当期末残高	428,101	424,997

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,025	21,835
減価償却費	6,206	6,566
減損損失	81	68
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	2,779	11,636
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△12	267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△719	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	124	123
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	367	△107
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	620	324
資金運用収益	△118,253	△111,396
資金調達費用	12,159	7,940
有価証券関係損益(△)	9,562	3,791
為替差損益(△は益)	4,288	8,003
固定資産処分損益(△は益)	429	257
特定取引資産の純増(△)減	5,812	△3,909
特定取引負債の純増減(△)	101	△89
リース投資資産の増減額(△は増加)	2,737	485
貸出金の純増(△)減	103,853	38,237
預金の純増減(△)	117,254	140,249
譲渡性預金の純増減(△)	△78,460	△9,030
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,605	△56,302
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△17,960	31,689
コールローン等の純増(△)減	11,868	31,169
コールマネー等の純増減(△)	△111,947	13,636
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△47,615	△12,701
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,392	△5,108
外国為替(負債)の純増減(△)	440	△209
信託勘定借の純増減(△)	3	0
資金運用による収入	119,277	111,709
資金調達による支出	△12,597	△9,190
その他	11,781	13,500
小計	81,300	223,283
法人税等の支払額	△637	△1,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,662	221,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△487,758	△614,718
有価証券の売却による収入	174,314	314,379
有価証券の償還による収入	221,425	213,661
有形固定資産の取得による支出	△3,943	△3,687
有形固定資産の売却による収入	48	97
無形固定資産の取得による支出	△2,256	△3,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,170	△93,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△6,183	△6,182
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△71	△2,174
自己株式の売却による収入	21	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,232	△18,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,750	109,885
現金及び現金同等物の期首残高	153,550	129,800
現金及び現金同等物の期末残高	129,800	239,686

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表への影響はありません。

## ② 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成23年3月25日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## ③ 追加情報

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

その他の包括利益	45,133	百万円
その他有価証券評価差額金	45,203	百万円
繰延ヘッジ損益	△70	百万円
包括利益	59,431	百万円
親会社株主に係る包括利益	59,184	百万円
少数株主に係る包括利益	247	百万円

## (7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

## ① セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,988	15,459	149,447	4,954	154,402	—	154,402
セグメント間の内部経常収益	1,207	1,267	2,474	4,656	7,130	△ 7,130	—
計	135,196	16,726	151,922	9,610	161,532	△ 7,130	154,402
セグメント利益	18,926	1,209	20,135	894	21,030	△ 238	20,791
セグメント資産	7,424,168	40,876	7,465,044	36,706	7,501,751	△ 63,444	7,438,307
セグメント負債	7,004,665	35,511	7,040,176	24,526	7,064,703	△ 51,393	7,013,309
その他の項目							
減価償却費	5,857	50	5,907	293	6,201	365	6,566
資金運用収益	106,833	63	106,897	273	107,170	△ 492	106,677
資金調達費用	7,871	370	8,241	191	8,433	△ 492	7,940
特別利益	2,216	23	2,239	313	2,552	—	2,552
(固定資産処分益)	50	—	50	—	50	—	50
(償却債権取立益)	2,165	23	2,189	313	2,502	—	2,502
特別損失	1,381	0	1,381	128	1,509	—	1,509
(固定資産処分損)	278	0	278	29	307	—	307
(減損損失)	68	—	68	—	68	—	68
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
(地震災害損失)	879	—	879	99	978	—	978
(その他の特別損失)	154	—	154	—	154	—	154
税金費用	6,849	507	7,356	249	7,606	△ 2	7,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,589	54	6,643	236	6,879	—	6,879

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント経常収益の調整額△7,130百万円には、セグメント間取引消去△7,288百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△63,444百万円には、セグメント間取引消去△53,867百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△51,393百万円には、セグメント間取引消去△50,848百万円が含まれております。
- (4) 減価償却費の調整額365百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費365百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△492百万円には、セグメント間の資金貸借利息△444百万円が含まれております。
- (6) 資金調達費用の調整額△492百万円には、セグメント間の資金貸借利息△444百万円が含まれております。
- (7) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△2百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## ② 1株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	551.72
1株当たり当期純利益	円	18.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	18.14

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	424,997
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,929
(うち新株予約権)		69
(うち少数株主持分)		1,859
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	423,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	766,815

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	13,990
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,990
普通株式の期中平均株式数	千株	770,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	194
うち新株予約権	千株	194
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—

## ③ 重要な後発事象

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	173,157	251,214
現金	61,355	68,683
預け金	111,802	182,530
コールローン	22,915	—
買入金銭債権	46,009	37,755
特定取引資産	3,766	7,675
商品有価証券	3,146	2,173
商品有価証券派生商品	2	—
特定金融派生商品	617	502
その他の特定取引資産	—	4,999
有価証券	2,156,889	2,185,635
国債	1,028,805	1,105,615
地方債	386,679	335,015
社債	374,973	382,499
株式	188,661	175,427
その他の証券	177,769	187,076
貸出金	4,839,087	4,800,612
割引手形	22,729	25,409
手形貸付	437,542	392,767
証書貸付	3,786,540	3,812,471
当座貸越	592,275	569,963
外国為替	2,708	7,816
外国他店預け	2,416	7,393
買入外国為替	40	73
取立外国為替	251	348
その他資産	59,455	38,431
未決済為替貸	112	50
前払費用	1,961	1,740
未収収益	9,503	8,886
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	0	1
金融派生商品	21,924	5,047
その他の資産	25,794	22,545
有形固定資産	86,138	85,715
建物	28,981	29,422
土地	50,991	50,982
リース資産	1,750	1,975
建設仮勘定	1,186	321
その他の有形固定資産	3,228	3,013
無形固定資産	7,562	8,457
ソフトウェア	2,622	4,139
リース資産	891	994
その他の無形固定資産	4,048	3,322
繰延税金資産	16,973	20,973
支払承諾見返	22,875	21,373
貸倒引当金	△33,150	△44,013
投資損失引当金	△35	△303
資産の部合計	7,404,353	7,421,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	6,681,175	6,817,506
当座預金	128,637	133,894
普通預金	3,547,763	3,700,728
貯蓄預金	49,259	47,508
通知預金	9,762	9,969
定期預金	2,805,757	2,808,158
その他の預金	139,995	117,247
譲渡性預金	24,500	12,970
コールマネー	—	13,636
債券貸借取引受入担保金	26,034	13,332
特定取引負債	371	282
商品有価証券派生商品	—	1
特定金融派生商品	371	280
借入金	113,700	48,880
借入金	113,700	48,880
外国為替	625	415
売渡外国為替	597	389
未払外国為替	28	25
社債	15,000	5,000
信託勘定借	18	19
その他負債	77,005	49,023
未決済為替借	26	22
未払法人税等	540	4,831
未払費用	12,313	12,230
前受収益	3,035	2,762
従業員預り金	1,436	1,484
先物取引差金勘定	2	—
金融派生商品	6,773	9,276
リース債務	2,648	2,973
その他の負債	50,228	15,441
役員賞与引当金	37	—
退職給付引当金	4,436	4,725
睡眠預金払戻損失引当金	1,458	1,582
ポイント引当金	80	79
偶発損失引当金	1,991	1,883
再評価に係る繰延税金負債	12,844	12,815
支払承諾	22,875	21,373
負債の部合計	6,982,156	7,003,525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	260,483	263,953
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	205,166	208,636
固定資産圧縮積立金	254	256
別途積立金	190,432	194,432
繰越利益剰余金	14,479	13,948
自己株式	△28,073	△26,952
株主資本合計	376,096	380,688
その他有価証券評価差額金	38,703	30,070
繰延ヘッジ損益	△1,938	△2,304
土地再評価差額金	9,313	9,291
評価・換算差額等合計	46,079	37,058
新株予約権	21	69
純資産の部合計	422,197	417,816
負債及び純資産の部合計	7,404,353	7,421,342

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	141,699	135,196
資金運用収益	114,620	106,833
貸出金利息	90,052	82,551
有価証券利息配当金	23,282	23,277
コールローン利息	165	33
預け金利息	548	498
その他の受入利息	571	472
信託報酬	23	31
役務取引等収益	19,333	19,192
受入為替手数料	6,551	6,444
その他の役務収益	12,782	12,747
特定取引収益	361	278
商品有価証券収益	204	179
特定金融派生商品収益	151	98
その他の特定取引収益	5	0
その他業務収益	3,559	6,752
外国為替売買益	456	698
国債等債券売却益	2,817	5,969
金融派生商品収益	252	—
その他の業務収益	31	85
その他経常収益	3,800	2,107
株式等売却益	1,782	356
その他の経常収益	2,018	1,751
経常費用	123,170	116,269
資金調達費用	12,092	7,871
預金利息	9,399	5,935
譲渡性預金利息	206	35
コールマネー利息	57	91
債券貸借取引支払利息	87	13
借用金利息	857	581
社債利息	334	162
金利スワップ支払利息	1,132	1,035
その他の支払利息	16	14
役務取引等費用	7,600	7,836
支払為替手数料	1,274	1,257
その他の役務費用	6,325	6,579
その他業務費用	4,637	1,574
国債等債券売却損	3,577	859
国債等債券償却	1,060	645
金融派生商品費用	—	69
営業経費	73,007	71,915
その他経常費用	25,831	27,071
貸倒引当金繰入額	8,281	16,524
偶発損失引当金繰入額	1,090	387
投資損失引当金繰入額	—	267
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	329	342
ポイント引当金繰入額	54	50
貸出金償却	9,852	5,067
株式等売却損	3,167	1,756
株式等償却	1,932	1,734
その他の経常費用	1,123	940
経常利益	18,528	18,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益	1,978	2,216
固定資産処分益	—	50
償却債権取立益	1,978	2,165
特別損失	492	1,381
固定資産処分損	410	278
減損損失	81	68
地震災害損失	—	879
その他の特別損失	—	154
税引前当期純利益	20,013	19,761
法人税、住民税及び事業税	418	4,887
法人税等還付税額	△96	—
法人税等調整額	6,696	1,961
法人税等合計	7,018	6,849
当期純利益	12,994	12,912

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
前期末残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,317	55,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	254	254
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3	5
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	0	1
当期末残高	254	256
別途積立金		
前期末残高	188,432	190,432
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	4,000
当期変動額合計	2,000	4,000
当期末残高	190,432	194,432
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,936	14,479
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	12,994	12,912
固定資産圧縮積立金の積立	△3	△5
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	△2,000	△4,000
自己株式の処分	△8	△7
自己株式の消却	—	△3,273
土地再評価差額金の取崩	△260	22
当期変動額合計	4,542	△531
当期末残高	14,479	13,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	253,940	260,483
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	12,994	12,912
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△8	△7
自己株式の消却	—	△3,273
土地再評価差額金の取崩	△260	22
当期変動額合計	6,542	3,470
当期末残高	260,483	263,953
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△28,032	△28,073
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	30	22
自己株式の消却	—	3,273
当期変動額合計	△40	1,121
当期末残高	△28,073	△26,952
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	369,595	376,096
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	12,994	12,912
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	21	14
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	△260	22
当期変動額合計	6,501	4,591
当期末残高	376,096	380,688
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,500	38,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,203	△8,632
当期変動額合計	45,203	△8,632
当期末残高	38,703	30,070
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△1,868	△1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△70	△366
当期変動額合計	△70	△366
当期末残高	△1,938	△2,304
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	9,052	9,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	260	△22
当期変動額合計	260	△22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
当期末残高	9,313	9,291
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	46,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,394	△9,020
当期変動額合計	45,394	△9,020
当期末残高	46,079	37,058
新株予約権		
前期末残高	—	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	48
当期変動額合計	21	48
当期末残高	21	69
純資産合計		
前期末残高	370,279	422,197
当期変動額		
剰余金の配当	△6,183	△6,182
当期純利益	12,994	12,912
自己株式の取得	△71	△2,174
自己株式の処分	21	14
土地再評価差額金の取崩	△260	22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	45,415	△8,972
当期変動額合計	51,917	△4,380
当期末残高	422,197	417,816

6. 役員の異動

本日、別途開示いたします。